

議員案第9号

有機フッ素化合物（PFAS）による地下水汚染から国民の健康を守る
取組を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和5年3月22日提出

小金井市議会議員

水谷 たかこ

安田 けいこ

坂井 えつ子

片山 かおる

森戸 よう子

有機フッ素化合物（PFAS）による地下水汚染から国民の健康を守る
取組を求める意見書

多摩地域で水道水に使われる井戸水から、発がん性や胎児への影響などの健康被害が指摘されている有機フッ素化合物（PFAS）が広範囲で検出されたことが明らかになっている。

本年1月3日の東京新聞で、7市の11浄水施設で井戸34本がPFAS汚染により取水を停止していることが報じられた。東京都水道局は、水道水においては暫定目標値（PFOS+PFOA：50ng/l）を下回っているため問題はないとしているが、米環境保護局の飲料水の生涯健康勧告値（PFOS：0.02ng/l、PFOA：0.004ng/l）の3,000倍と高く、生涯の健康被害を想定しておらず安心できる状況ではない。

欧州環境機関はPFASの健康被害について、甲状腺疾患、血中コレステロール値の上昇、肝疾患、腎臓がん、前立腺がん、胎児の免疫力の低下、低出生体重について影響を認めている。米大学研究チームは妊婦への調査結果から、血中のPFAS濃度が高い人は新型コロナウイルス感染後の抗体価が低い傾向にあり、PFASが免疫獲得に影響があると指摘している。

PFASは半導体製造や泡消火剤などに幅広く用いられてきたが、米国では製造元の化学メーカーや軍事基地周辺の汚染が明らかになり、ストックホルム条約でPFOSとPFOAの製造と使用が禁止されたが、米軍は保有・使用をやめず、世界中の米軍基地で泡消火剤を火災消火訓練に使用し続けた。沖縄県宜野湾市の普天間基地周辺では湧水・地下水が高濃度に汚染され、多摩地域の米軍横田基地では2010年から2017年にかけて泡消火剤の大量漏出が明らかになっている。本年1月には、市民団体による多摩地域住民の血液検査で米国の指標値を超えた住民は85%に上ったと報じられ、市民に不安が広がっている。

環境中で分解せず体内に蓄積するPFASの特性から、長期間にわたる体内摂取が健康に与える影響を軽く考えることは出来ない。国及び東京都は、市民の生命と健康を守るための措置を速やかに行うべきである。

よって、小金井市議会は、国会、政府及び東京都に対し、以下の事項について求めるものである。

- 1 生涯にわたり健康影響がないよう、飲用水のPFAS暫定目標値の見直しを行うこと。
 - 2 PFASの汚染源を明らかにし、汚染拡散防止と地下水源の浄化を行うこと。
 - 3 汚染地域住民のPFAS血中濃度の疫学的調査を行い、調査結果を公表すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年 月 日

小金井市議会議長 鈴木 成 夫

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
厚生労働大臣 様
環境大臣 様
東京都知事 様